

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,247,076			4,110,352	実質収支比率			13.4	28.8
市町村名	大宜味村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,989,364	3,492,744	経常収支比率	90.2	96.9				
						首都	×	歳入歳出差引	257,712	617,608	(※1)	(93.5)	(102.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,474	127,197	標準財政規模	1,842,754	1,701,104				
						中部	×	実質収支	247,238	490,411	財政力指数	0.20	0.12				
人口	22年国調(人)	3,221	産業構造(※5)			単年度収支	×	単年度収支	-243,173	363,150	公債費負担比率	7.6	8.7				
	17年国調(人)	3,371				過疎	○	積立金	460,720	64,302	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.4				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,305	第1次	22年国調	289	17年国調	344	低開発	×	積立金取崩し額	490,000	153,200	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	3,294		22.8	24.3	指数表選定	×	実質単年度収支	-272,453	274,252	実質公債費比率	7.1	7.8				
	25.03.31(人)	3,358	第2次	254	343	基準財政収入額	570,231	184,701	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	3,346		20.0	24.2	基準財政需要額	1,603,337	1,562,708	標準税収入額等	745,459	232,712						
	増減率(%)	-1.6	第3次	725	730	標準経費充当一般財源等	1,659,381	1,646,950	経常経費充当一般財源等	1,659,381	1,646,950						
	うち日本人(%)	-1.6		57.2	51.5	歳入一般財源等	3,008,668	2,581,846	歳入一般財源等	3,008,668	2,581,846						
面積(km ²)	63.44																
人口密度(人/km ²)	51																
世帯数(世帯)	1,267																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,032,374	2,859,801	うち公的資金	2,738,386	2,700,601			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	66	190,938	2,893	債務負担行為額(支出予定額)	216	-						
	副市区町村長	1	5,840		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	4	11,392	2,848	土地開発基金現在高	8,359	8,342						
	議会議長	1	2,630		教育公務員	2	7,729	3,865	積立金現在高	222,235	251,515						
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-	減債基金	5,182	5,171						
	議会議員	8	2,030		合計	68	198,667	2,922	その他特定目的基金	2,104,244	1,731,280						
					ラสบাইレス指数				96.1								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	工業用水道事業会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	国頭地区行政事務組合								
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	北部広域市町村圏事務組合								
								(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計等)								
								(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)								
								(11)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計等)								
								(12)	沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)								
								(13)	沖縄県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	686,602	13.1	683,858	38.5	普通税	686,602	100.0
地方譲与税	24,843	0.5	24,843	1.4	法定普通税	686,602	100.0
利子割交付金	342	0.0	342	0.0	市町村民税	64,091	9.3
配当割交付金	240	0.0	240	0.0	個人均等割	3,041	0.4
株式等譲渡所得割交付金	392	0.0	392	0.0	所得割	50,321	7.3
地方消費税交付金	22,557	0.4	22,557	1.3	法人均等割	5,887	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,842	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	595,170	86.7
自動車取得税交付金	5,255	0.1	5,255	0.3	うち純固定資産税	87,486	12.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,645	1.3
地方特例交付金	422	0.0	422	0.0	市町村たばこ税	18,696	2.7
地方交付税	1,145,534	21.8	1,033,106	58.2	鉱産税	-	-
普通交付税	1,033,106	19.7	1,033,106	58.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	112,428	2.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,886,187	35.9	1,771,015	99.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	953	0.0	953	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	27,590	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	63,056	1.2	-	-	都市計画税	-	-
手数料	3,377	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	989,036	18.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	622,112	11.9	-	-	合計	686,602	100.0
財産収入	34,861	0.7	2,402	0.1			
寄附金	970	0.0	-	-			
繰入金	585,390	11.2	-	-			
繰越金	617,608	11.8	-	-			
諸収入	19,947	0.4	456	0.0			
地方債	395,989	7.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	64,189	1.2	-	-			
歳入合計	5,247,076	100.0	1,774,826	100.0			

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	合計	98.7	96.3	95.4
(%)	年	市町村民税	98.0	95.7	98.6
		純固定資産税	91.9	79.5	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	368,882	実質収支	89,415
簡易水道	80,425	再差引収支	74,388
下水道	11,881	加入世帯数(世帯)	802
工業用水道	4,000	被保険者数(人)	1,210
上水道	-	被保険者	52
国民健康保険	114,921	1人当り	186
その他	157,655	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	186
		保険給付費	323

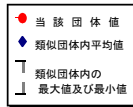
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,426	1.3	-	62,420
総務費	1,403,972	28.1	7,249	1,326,201
民生費	621,799	12.5	-	409,700
衛生費	306,992	6.2	1,680	269,761
労働費	322	0.0	-	-
農林水産業費	152,857	3.1	-	82,623
商工費	1,337,026	26.8	1,296,728	12,644
土木費	257,789	5.2	189,603	60,895
消防費	155,408	3.1	-	86,609
教育費	296,967	6.0	37,518	213,488
災害復旧費	130,862	2.6	-	4,794
公債費	262,944	5.3	-	229,707
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,989,364	100.0	1,569,108	2,758,842

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,125,861	22.6	928,925	48.0
人件費	639,665	12.8	631,354	31.8
うち職員給	353,363	7.1	345,887	-
扶助費	223,252	4.5	67,864	3.7
公債費	262,944	5.3	229,707	12.5
元利償還金	262,410	5.3	229,173	12.5
内 うち元金	223,416	4.5	190,179	10.3
内 うち利子	38,994	0.8	38,994	2.1
一時借入金利子	534	0.0	534	0.0
その他の経費	2,163,533	43.4	1,802,456	42.3
物件費	454,978	9.1	303,533	13.0
維持補修費	39,284	0.8	24,010	1.2
補助費等	382,844	7.7	265,847	13.3
うち一部事務組合負担金	251,245	5.0	182,446	9.6
繰入金	364,882	7.3	325,479	14.8
積立金	921,545	18.5	883,587	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,699,970	34.1	27,461	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	1,569,108	31.4	22,667	-
うち補助	1,494,079	29.9	7,333	-
うち単独	75,029	1.5	15,334	-
災害復旧事業費	130,862	2.6	4,794	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,989,364	100.0	2,758,842	-

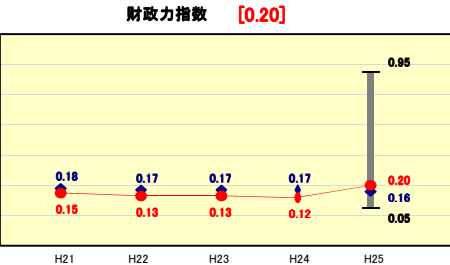
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,305	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,294	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.44	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	5,247,076	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,989,364	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	247,238	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,842,754	千円			
地方債現在高	3,032,374	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

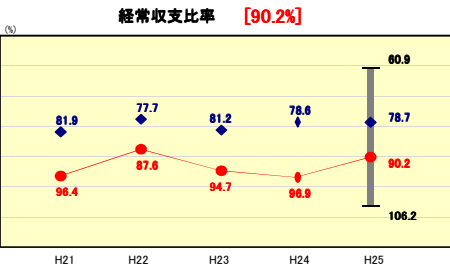
財政力



財政力指数の分析欄

H25ではH24よりも0.08%上がり、類似団体よりも0.4%上まわっている。背景には、国有資産所在地市町村交付金(村税占める割合が73.9%)等の増収があったことがあげられる。しかし、県平均、全国平均を大きく下回っていることから、税等の徴収を強化し、歳入増による財源確保に努め、限られた財源を効率及び効果の高い歳出に努める。

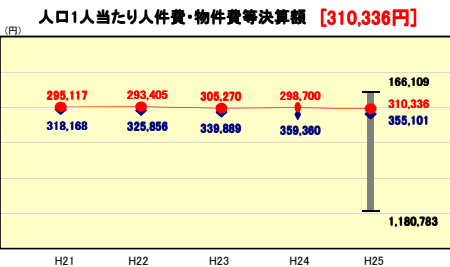
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度よりも6.7%改善されている。歳出側には大きな変動はないが村税収(固定資産税)の増により一般財源が増加したためである。しかしながら県平均よりも4.4%、類似団体平均より11.5%も悪い状況にあることから、経常的経費に係る事業(主に物件費、補助費に係るもの)をより効率のよい執行に努め、歳出削減を図るなどにより更なる比率の改善を図る必要がある。

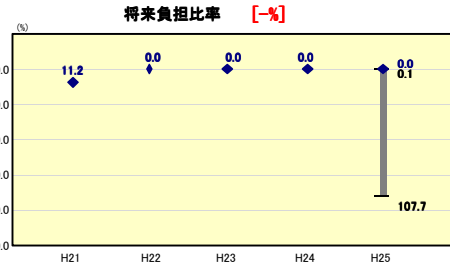
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費については前年度よりも11,636千円の増となっている。人件費には大きな変動はないものの、物件費において、村内小学校で複式学級への学習支援員の配置による賃金の増が要因である。今後も適正な定員管理と効果のある事務事業の見直しを図りながら、類似団体の水準を超えることの無いように努める。

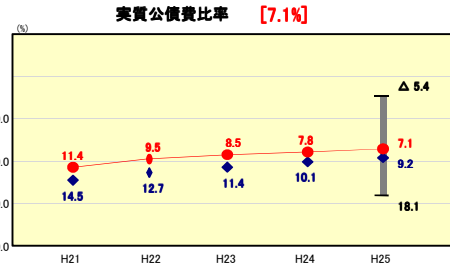
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担については、現在のところ類似団体平均を下回っている。主な要因としては公債費の減少や財政調整基金等充当可能な基金が多くあることがあげられる。しかし、今後は村第4次総合計画に掲げられている諸施策の実施に伴い、基金の取崩し、地方債の発行が想定されるため、効率の良い事業執行と健全な財政運営に努める。

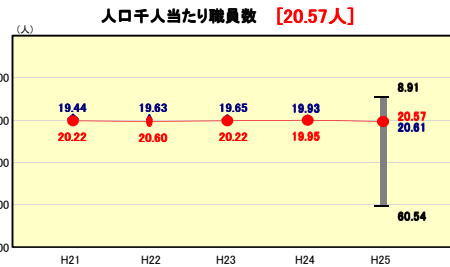
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費負担率については、類似団体よりも2.1%下回っている。しかし、今後は村第4次総合計画に掲げられている諸施策の実施に伴い、基金の取崩し、地方債の発行が想定されるため、効率の良い事業執行と健全な財政運営に努める。

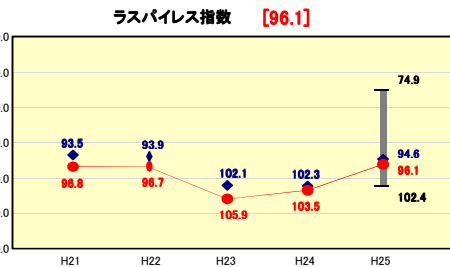
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランや定員適正化計画の実施により、平成17年度から20年度の間に11名の職員削減を行ってきたが、今後においても、事務事業の見直し等を行いながら、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

村の値が前年度よりも7.4%低くなっているが、類似団体平均より1.5%高い水準となっている。今後も行政改革を推進し給与の適正化に努める。

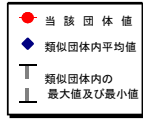
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

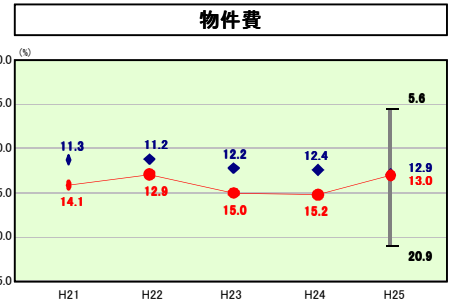
沖縄県大宜味村

経常収支比率の分析

人口	3,305	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,294	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.44	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	5,247,076	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,989,364	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	247,238	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,842,754	千円			
地方債現在高	3,032,374	千円			

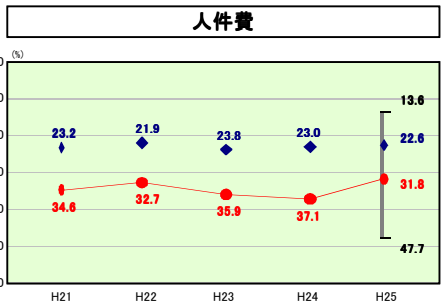


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



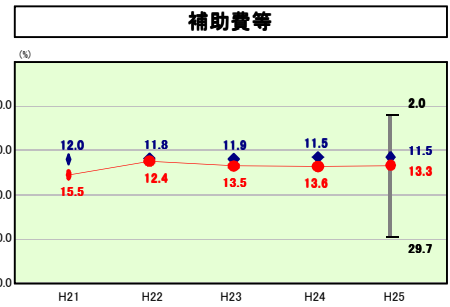
物件費の分析欄

物件費については、類似団体よりも0.1%高い水準となっている。今後は、村第4次総合計画の計画期間が平成27年度となっており、第5次への移行を想定した事務事業の増加や新制度に伴うシステム導入により保守委託料等の増加が見込まれるが、委託料等の削減に努め物件費の増加を抑えながら健全な財政運営に努める。



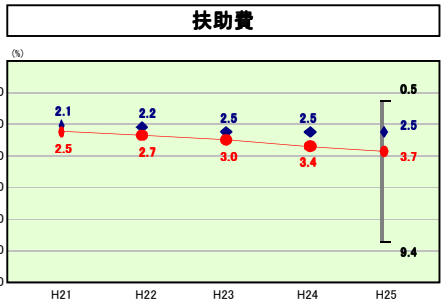
人件費の分析欄

前年度と比較すると5.3%改善されている。しかし、類似団体平均よりも9ポイント高い水準にある。要因としては、保育所、包括支援センターを直営で行っていることが考えられる。また、小学校や幼稚園運営においても、幼児、児童、生徒数と照合し、適正な人員配置を検討していくことで、人件費削減に努める。



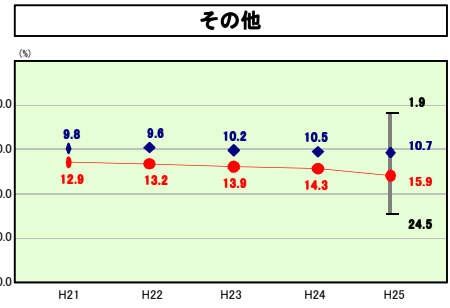
補助費等の分析欄

補助費等については、前年度比較0.3%の減であるが、類似団体と比較すると1.8%高くなっている。今後については、村単独による補助金等の見直しを図りながら補助費等の削減に努める。



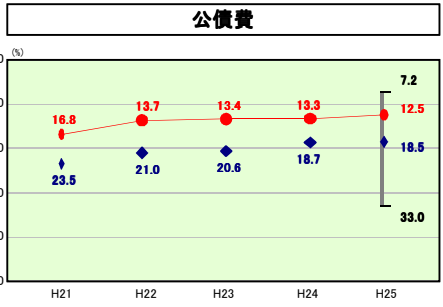
扶助費の分析欄

扶助費にかかるものは前年と比較すると0.3%高くなっている。要因としては障害福祉サービス費等が大きな増となっており、今後も増加する傾向にある中、制度の適正な運用と、村単独事業費の抑制を行いながら扶助費の増加に歯止めをかけるよう努める。



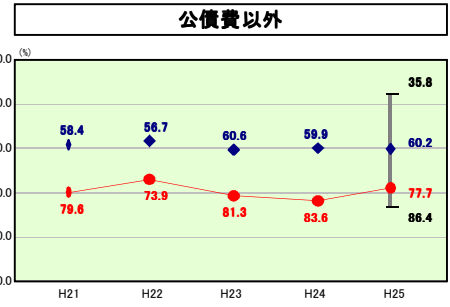
その他の分析欄

その他については、前年度より1.6%上回っている。要因としては、施設等の維持補修費に係る費用が増加傾向にあることがあげられる。今後は、使用料等の見直しを図るなど適正化を図りつつ、簡易水道事業など特別会計繰出金の削減に努める。



公債費の分析欄

公債費については、類似団体と比較し6%下回っているが、今後、結の浜(公有水面埋立地)関連事業により地方債の発行が増える見込みがあるため、今後とも緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努めながら類似団体の水準を超えることのないように努める。



公債費以外の分析欄

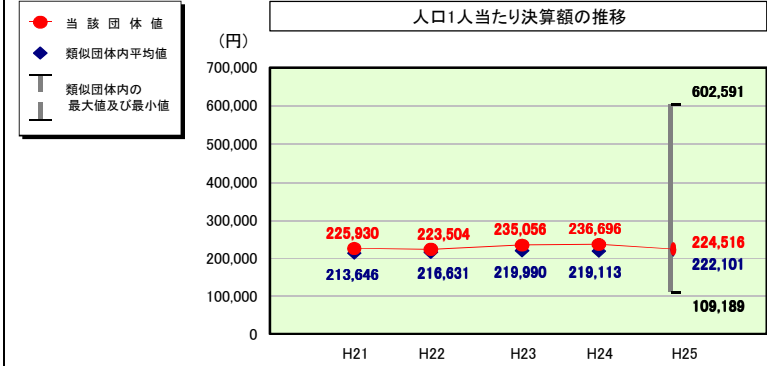
公債費以外については、人件費やその他の類似団体平均を大きく上回っているものを中心に、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

沖縄県大宜味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

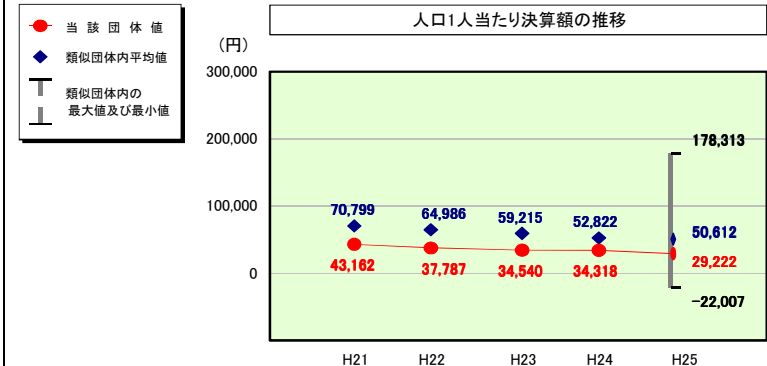
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	639,665	193,545	183,831	5.3
賃金(物件費)	119,800	36,248	17,818	103.4
一部事務組合負担金(補助費等)	90,826	27,481	26,667	3.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,105	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,055	-
▲退職金	▲ 108,266	▲ 32,758	▲ 22,864	43.3
合計	742,025	224,516	222,101	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.57	20.61	▲ 0.04
ラスパイレース指数	96.1	94.6	1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

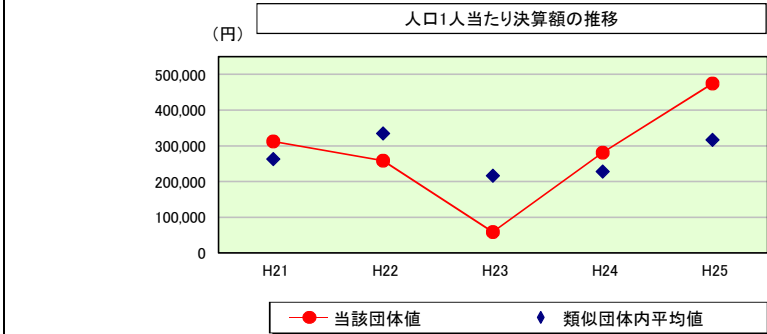


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	262,410	79,398	144,540	▲ 45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,542	17,411	29,964	▲ 41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,551	5,916	6,972	▲ 15.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	301	91	44	106.8
▲特定財源の額	▲ 33,237	▲ 10,057	▲ 7,752	29.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 209,988	▲ 63,536	▲ 125,847	▲ 49.5
合計	96,579	29,222	50,612	▲ 42.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

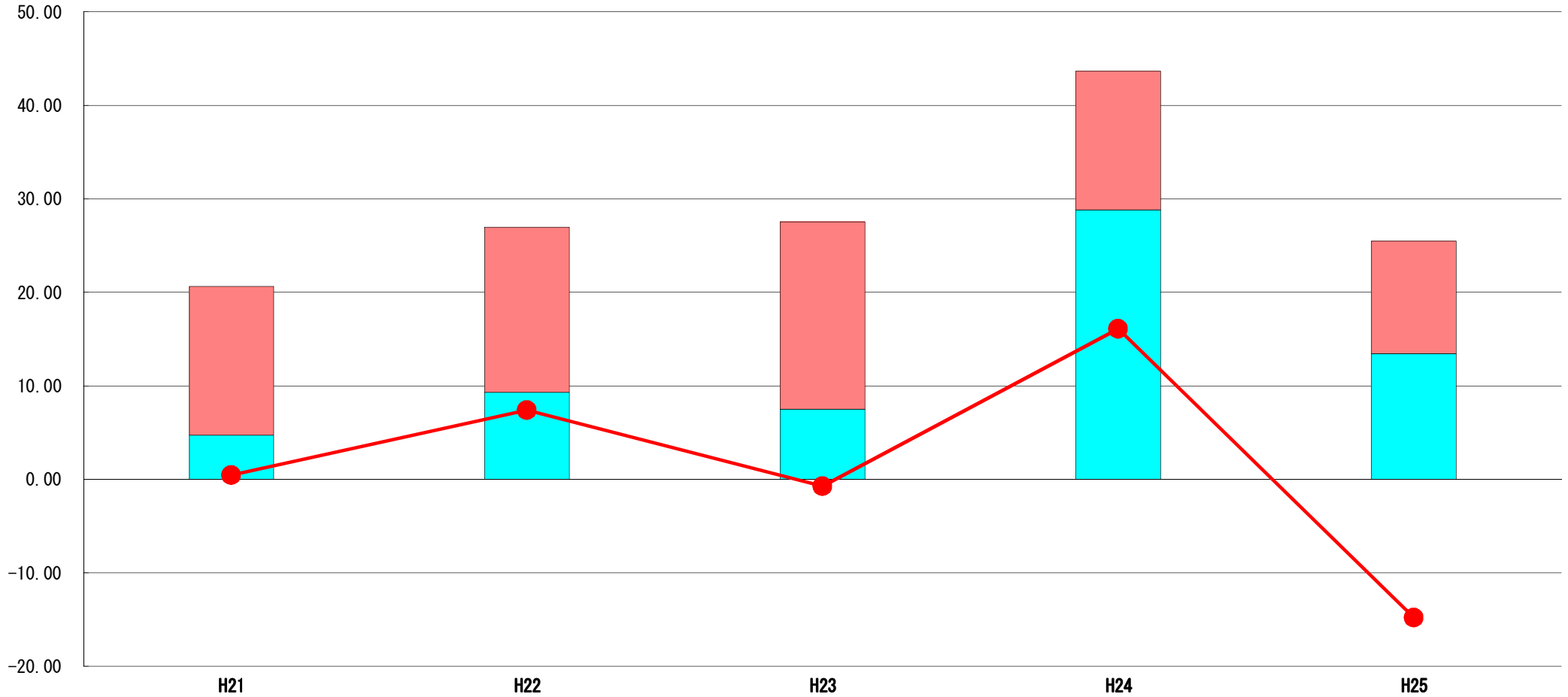
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H21	1,050,961	312,507	0.9	262,834	48.9	▲ 48.0	
H22	433,782	128,987	74.9	147,509	95.6	▲ 20.7	
H23	876,651	257,990	▲ 17.4	334,234	27.2	▲ 44.6	
H24	241,474	71,064	▲ 44.9	135,366	▲ 8.2	▲ 36.7	
H25	195,281	58,067	▲ 77.5	216,155	▲ 35.3	▲ 42.2	
H21	164,319	48,861	▲ 31.2	108,827	▲ 19.6	▲ 11.6	
H24	942,252	280,599	383.2	228,305	5.6	377.6	
H25	116,084	34,569	▲ 29.3	86,611	▲ 20.4	▲ 8.9	
H21	1,569,108	474,768	69.2	316,331	38.6	30.6	
H25	75,029	22,702	▲ 34.3	106,387	22.8	▲ 57.1	
過去5年間平均	926,851	276,786	71.7	271,572	17.0	54.7	
H25	206,138	61,237	▲ 13.0	116,940	14.0	▲ 27.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

沖縄県大宜味村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.94	17.64	20.05	14.79	12.06
 実質収支額		4.71	9.32	7.49	28.83	13.42
 実質単年度収支		0.43	7.38	▲ 0.75	16.12	▲ 14.79

分析欄

実質単年度収支については、▲14.79%となっているが、要因としては国庫補助事業北部活性化特別振興事業（大宜味村企業支援施設整備事業 H23～H25事故繰越）に係る基金（財産形成基金）のH24繰入による財政調整が発生し、H25において基金への返戻により調整したことによる。

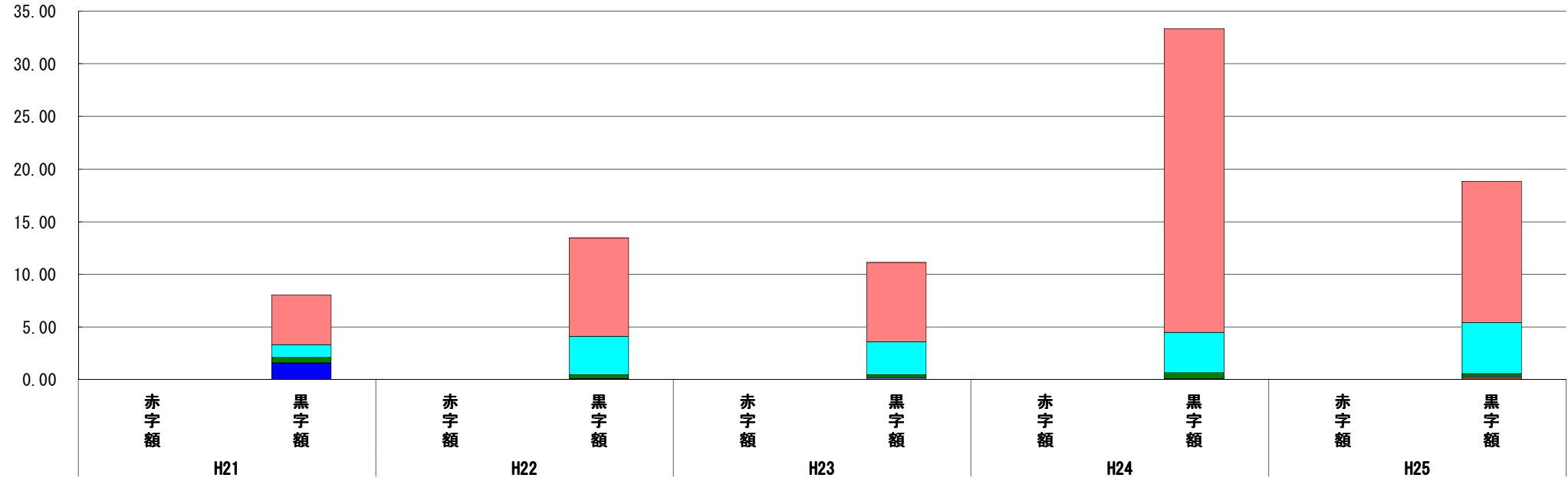
実質収支比率は3～5%が望ましいとされていることから、大幅な赤字や、今後の埋立地関連事業等の実施により継続的な赤字にならないよう、計画的に事業を遂行し健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

沖縄県大宜味村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.71	9.32	7.49	28.83	13.42
国民健康保険特別会計		1.21	3.65	3.13	3.82	4.85
簡易水道事業特別会計		0.49	0.39	0.28	0.56	0.26
公共下水道事業特別会計		0.05	0.05	0.14	0.10	0.15
工業用水道事業会計		-	-	-	-	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.06	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.55	0.00	-	-	-

分析欄

近年各会計とも赤字は無いが、実質収支比率は3~5%が望ましいとされていることから、大幅な黒字についても、財政調整基金に積み立てるなど、適正な黒字額になるようにしながら健全な財政運営に努める。

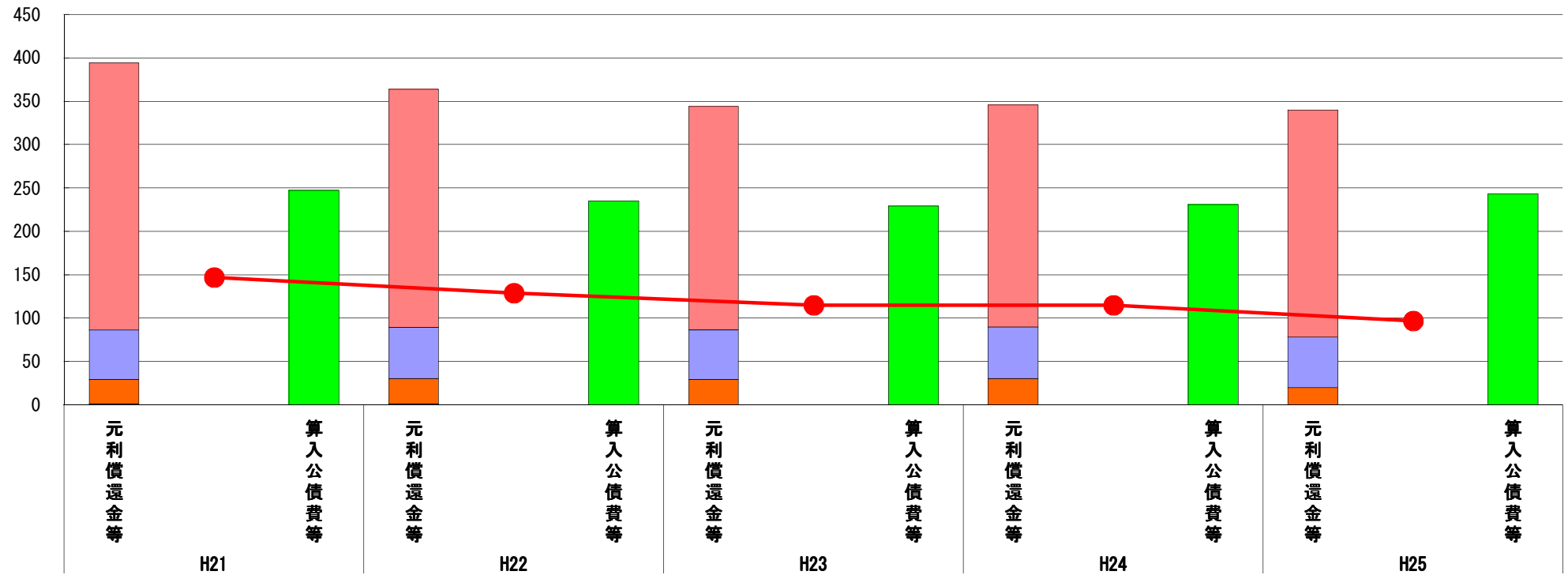
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

沖縄県大宜味村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		308	275	258	256	262
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	59	57	60	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	29	29	30	20
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		247	235	229	231	243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		147	129	115	115	97

分析欄

過去からの起債抑制及び過疎対策事業債の活用により、類似団体平均を下回っているが、今後埋立地の関連事業により地方債の発行が増える見込みがあるため、今後とも緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努めながら、類似団体平均を超えることのないよう努める。

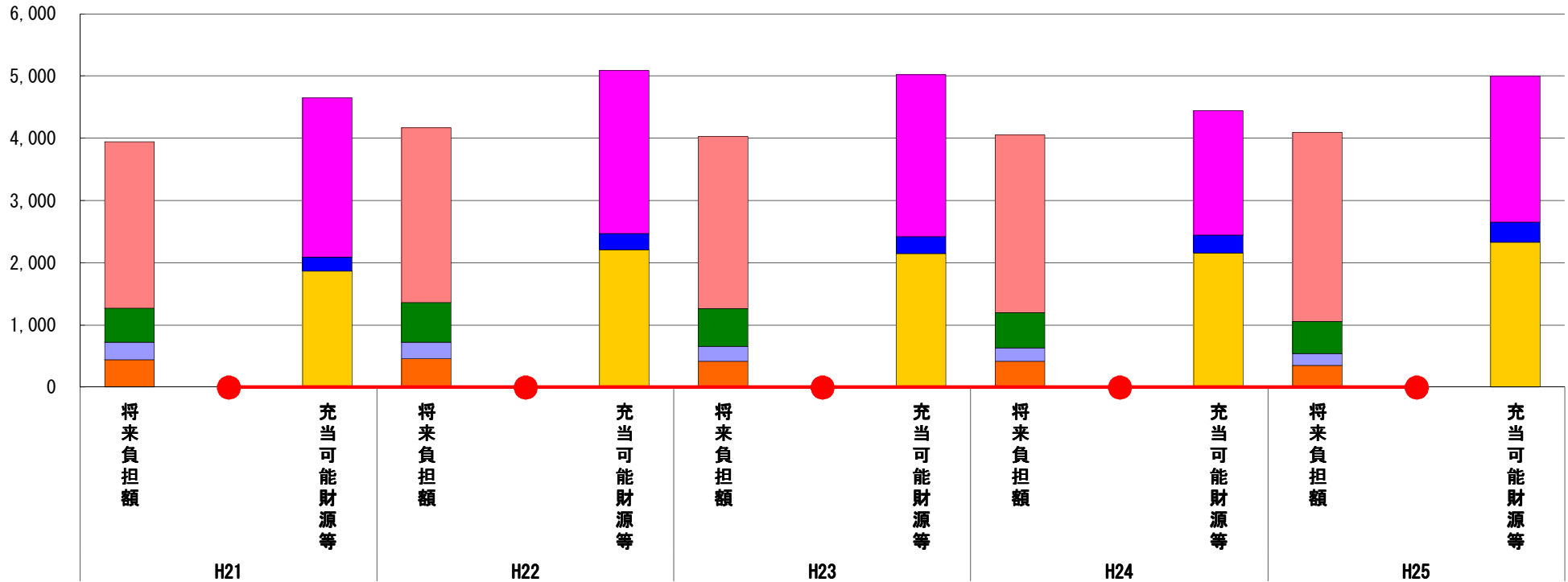
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

沖縄県大宜味村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,673	2,809	2,771	2,860	3,032
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	0
	公営企業債等繰入見込額		551	636	605	564	520
	組合等負担等見込額		283	262	237	212	185
	退職手当負担見込額		439	459	417	417	352
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,558	2,613	2,600	1,996	2,340
	充当可能特定歳入		220	267	272	283	325
	基準財政需要額算入見込額		1,866	2,202	2,150	2,158	2,328
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 699	▲ 917	▲ 991	▲ 385	▲ 904

分析欄

将来負担については、現在のところ類似団体平均を下回っている。主な要因としては公債費の減少や財政調整基金等充当可能な基金が多くあることがあげられる。しかし、今後は村第4次総合計画に掲げられている諸施策の実施に伴うもの、総合管理計画をもとに改修事業発生に伴う基金の取崩し、地方債の発行が想定されるため、効率の良い事業執行と健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。